

「消費者心理」3カ月連続の悪化（日本）

1. 「消費者心理」を把握するための指標は？

内閣府が毎月実施する『消費動向調査』のなかの「消費者態度指数」で、消費者の心理動向を把握することができます。「消費者態度指数」は、今後半年間の「暮らし向き・収入の増え方・雇用環境・耐久消費財の買い時判断」に対する回答を指数化したもので、個人消費の先行指標とされています。算出方法は、「良くなる」から「悪くなる」までの5段階の回答結果を指数化。仮に全ての質問項目に回答者全員が「変わらない」と答えた場合、指数は真ん中の「50」ポイントになります。

国内の約4,780万世帯のうち、6,720世帯が調査対象（一般世帯4,704世帯、単身世帯2,016世帯）です。

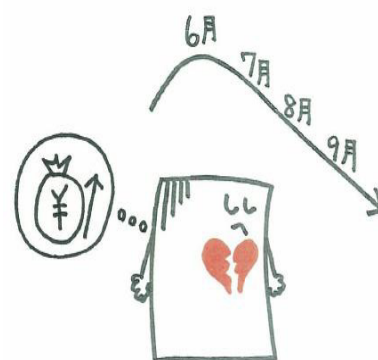
2. 最近の動向

内閣府が12日（火）に発表した9月の「消費動向調査」で、最も注目される一般世帯の「消費者態度指数」は、前月より1.2ポイント低下の41.2ポイントとなりました。今年3月と同程度の水準ですが、3カ月連続で指数が低下するのは、リーマン・ショックが始まる2008年10～12月以来のことです。

これを受けて内閣府では、基調判断を2カ月連続で引き下げ、「改善に向けた動きに足踏みが見られる」から「ほぼ横ばい」へと修正しました。

「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の全ての回答結果が前月に比べて低下。最も低下したのは「雇用環境」で、前月から2.3ポイント低下し、37.8ポイントとなりました。

今回の調査日は9月15日で、まさに日銀が6年半ぶりの為替介入を行った日でした。直前まで為替市場では約15年ぶりの円高水準を更新し続けており、冷えていた「消費者心理」を反映したものと思われる。



3. 今後の展開

先行きを判断する際に注目の「1年後の物価見通し」に対する回答結果は、「上昇する」と回答した人の割合が全体の43.7%と前月から0.8%低下、一方「低下する」と回答した人の割合は13.1%と、前月から0.4%上昇しました。物価が下がると答えた人の割合が増えたということは景気が悪化すると見ている人が増えたことを示します。今回の調査以降、日銀が「実質ゼロ金利政策」に踏み切るなど、思い切った政策が採られてきました。しかし、景気やマーケットの動きに対して、後追い感が否めないのも確かです。「エコカー補助金の終了」や「家電エコポイント制度の見直し」など、これまで消費者心理にポジティブに働いていた政策が徐々に終了するなか、今年の夏前まで改善が続いた「消費者心理」も、しばらくは足踏みの可能性が出てきました。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月13日【デイリー No. 700】日本円の最近の動向 ～15年5カ月ぶりの円高水準に～

2010年10月07日【キーワード No. 419】為替介入後の「円」高値更新(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！ ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社